

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		市税徴収事務				担当課	収税課	担当係	徴収係	管理番号	20211
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち				事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり				根拠法令 個別計画等	地方自治法・地方税法・国税徴収法			
	小項目	4	行財政運営の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		現年度分市税の公正、公平な徴収を行い、収納率の向上と滞納繰り越しの縮減を図るために、督促状の発送や文書や電話などによる催告を行うものである。									
目的 ※何のために		市税の公正、公平な徴収をもって、収納率の向上、自主財源の確保を図るため。									
対象 ※誰・何を対象に		賦課された市税につき、納期限を過ぎても納付のない新規滞納者。									
手段 ※どのように		督促状の発送、文書や電話などによる催告を行う。									
成果 ※何を求めるか		新規滞納者を縮減し、収納率の向上及び自主財源の確保を図る。									
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目	細事業名		前年度決算額(円)	
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	徴収事務費	14,932,656	
		特別会計	1	総務費	2	徴税費	1	賦課徴収費	徴収事務費	6,541,566	
本事業の 主な業務		・日曜開庁(計画、実施の調整)						・オートコール(自動音声電話催告)			
		・木曜延長(計画、実施の調整)						・SMS催告			
		・窓口対応(市税の納付、納税相談)						・分割納付誓約			
		・納期限内納付の推進(HP、広報等)						・換価の猶予、徴収の猶予申請の受付			
		・督促状の発送						・			
		・催告書の発送						・			

2. 事業費(投入コスト) ※令和7年度は決算見込み額です。 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	28,540,000	25,868,000	28,622,000	32,856,000	34,085,000		
	決算額	26,000,245	22,806,527	21,370,816	21,474,222	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	11,687,260	11,348,661	0	0	16,661,000	
		一般財源	14,312,985	11,457,866	21,370,816	21,474,222	17,424,000	
人件費	従事職員数（人）	5.00	5.00	5.00	7.65	5.50		
	人件費相当試算※	39,347,785	40,050,825	41,111,205	64,849,770	48,446,690		
総事業費試算		65,348,030	62,857,352	62,482,021	86,323,992	82,531,690		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	催告書発送回数	目標値	回						
		実績値		8.00	12.00	17.00	16.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		収納率向上のための手法の一つのため、目標値は設定しない。 / 1年間に発送した回数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	催告書発送通数	目標値	通						
		実績値		12,278.00	16,330.00	20,526.00	21,406.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		収納率向上のための手法の一つのため、目標値は設定しない。 / 1年間に発送した通数						
	実績値の算出式								
活動指標 3	督促状発送件数	目標値	件						
		実績値		52,025.00	54,268.00	51,307.00	53,169.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		収納率向上のための手法の一つのため、目標値は設定しない。 / 1年間に発送した件数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	市税収納率（現年度）	目標値	%	99.50	99.50	99.30	99.40		
		実績値		99.30	99.30	99.30	99.40		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年度実績に＋0.1％の目標設定。ただし、前年度を下回る場合は、前年度の数値。 / 収納額／調定額						
	実績値の算出式								
成果指標 2	国保税収納率（現年度）	目標値	%	95.90	95.90	95.10	95.25		
		実績値		95.30	95.00	95.25	95.10		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年度実績に＋0.1％の目標設定。ただし、前年度を下回る場合は、前年度の数値。 / 収納額／調定額						
	実績値の算出式								
成果指標 3	催告書による収納率	目標値	%						
		実績値		0.62	0.86	1.00	0.74		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		収納率向上のための手法の一つのため、目標値は設定しない。 / 催告書発送後収納額／年間調定額						
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	収納率向上を図るため、催告の発送、オートコールにシステムによる自動音声電話催告やSMS催告を実施し、現年度滞納者を中心に発信し納税勧奨を行った。 今年度は、文書催告は16回発送し、昨年より納付書同封回数を増やし催告を実施した。 （納付書同封 R6:8回、R7:13回）
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	令和7年度現年度収納率は、市税99.5%（前年度比+0.2）、国民健康保険税については、95.1%（前年度比-0.1）現年度滞納繰越全体は、98.4%（前年度比+0.1）の結果となった。今後も早期納付を促すために催告方法を工夫し、自主納付を促進して収納確保を図っていく。
			評価者 木村 貴代美

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	今年度は、昨年より催告書に再発行納付書を同封する回数を増やし、文書催告を行った。RPA化により、職員は他の業務に集中することができ事務の効率化が図れた。RPAでは、すでに納付が済んでいる人の納付書は発行されないため、重複して発行することはなく、納付の有無の確認の時間も短縮され、催告書の引抜き作業もスムーズに行えた。
			評価者 木村 貴代美